



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月14日

上場会社名 日本空調サービス株式会社 上場取引所 東名
 コード番号 4658 URL <http://www.nikku.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 橋本 東海男
 問合せ先責任者（役職名） 取締役執行役員経理部長（氏名） 田中 洋二（TEL）052-773-2511
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	41,275	3.5	2,144	14.7	2,215	15.0	1,187	7.9
26年3月期	39,868	12.1	1,869	41.9	1,926	37.2	1,100	54.6

（注）包括利益 27年3月期 1,811百万円（14.8%） 26年3月期 1,578百万円（54.2%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	68.90	67.92	9.8	8.0	5.2
26年3月期	63.84	63.17	10.0	7.5	4.7

（参考）持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	28,769	14,286	44.2	737.89
26年3月期	26,925	12,873	42.6	665.42

（参考）自己資本 27年3月期 12,720百万円 26年3月期 11,471百万円

（注）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,852	△121	△1,196	4,900
26年3月期	2,459	△369	△834	4,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	16.00	—	21.00	37.00	318	29.0	2.9
27年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	430	36.3	3.6
28年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00		43.1	

（注1）26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 16円00銭 記念配当 5円00銭

（注2）当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,500	0.5	2,200	2.6	2,300	3.8	1,200	1.0	69.61

（注）業績管理を年次で行っているため、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご参照下さい。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期	19,892,000株	26年3月期	19,892,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,652,454株	26年3月期	2,652,454株
③ 期中平均株式数	27年3月期	17,239,546株	26年3月期	17,239,614株

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数 (普通株式) を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,675	3.5	1,311	15.7	1,459	13.3	895	13.7
26年3月期	26,743	6.7	1,133	29.6	1,287	27.0	787	35.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	51.94	51.21
26年3月期	45.70	45.22

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	20,484	10,571	51.2	607.91
26年3月期	19,050	9,592	50.1	553.33

(参考) 自己資本 27年3月期 10,480百万円 26年3月期 9,539百万円

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成28年3月期の個別業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,000	1.2	1,470	0.7	900	0.5	52.21

(注) 業績管理を年次で行っているため、第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成27年6月10日にアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題	8
(4) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	29
(重要な後発事象)	30
6. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	33
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	39
(継続企業の前提に関する注記)	39
7. その他	40
(1) 役員の異動	40
(2) その他	40

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う反動や物価上昇等に伴う実質所得低下の影響による個人消費の低迷により、足踏み状態になっております。一方で、設備投資は企業収益の改善を背景に回復基調を維持しております。ビルメンテナンス業界においては、引き続き施設の維持管理コストの見直し意識が強いものの、省エネや省コストに関心が高い状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループにおいては、サービスを提供する現場でのお客様との接点を最重要視し、当社のノウハウを活かした設備診断、ソリューション提案、省エネや省コスト提案を通じてお客様の潜在的ニーズの掘り起こしに努め、新規物件の獲得や既存契約の維持に取り組んでまいりました。

この結果、大型病院等の施設常駐管理現場が増加したこと等により、当連結会計年度の売上高は412億75百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。種類別の内訳は、建物設備メンテナンスは295億28百万円（同5.2%増）、建物設備工事は117億46百万円（同0.4%減）となりました。利益面につきましても、不採算現場の利益改善努力を行ったこと等により、営業利益は21億44百万円（同14.7%増）、経常利益は22億15百万円（同15.0%増）、当期純利益は11億87百万円（同7.9%増）となりました。

なお、当社グループは、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しており、報告セグメントを単一としております。

(次期の見通し)

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事におきましては、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などによる影響から、設備投資計画には慎重さが残されており、先行きについては今後も厳しい経営環境が続くものと推測しております。一方で、当社グループが得意とする省エネや省コストを中心とする環境改善提案の需要はますます高まっており、当社グループのノウハウを活かした提案活動を積極的に展開してまいります。

このような状況の中で、当社連結の売上高につきましては、関係会社が注力している太陽光パネルの設置業務を中心に、当社においてもリニューアル工事が当初の予想を上回り好調に推移致しましたが、この状況は限定的と捉えており、次期につきましては従来並みの水準と見込まれます。

従いまして、平成28年3月期の通期業績見通しは次の通りとなります。

	連結		個別	
	金額	前期比	金額	前期比
売上高	41,500 百万円	0.5 %増	28,000 百万円	1.2 %増
営業利益	2,200 百万円	2.6 %増	1,350 百万円	2.9 %増
経常利益	2,300 百万円	3.8 %増	1,470 百万円	0.7 %増
当期純利益(注)	1,200 百万円	1.0 %増	900 百万円	0.5 %増

(注) 当期純利益について、連結業績に関しては「親会社株主に帰属する当期純利益」を記載しております。

なお、上記の見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

(中期経営計画等の進捗状況)

当社グループは、2011年に発生した東日本大震災の影響による大幅な情勢の変化を受け、中期経営計画を抜本的に見直し、2013年度を初年度とする中期5ヵ年経営計画を策定いたしております。当社グループの当連結会計年度の実績と同年度を初年度とする「2013中期5ヵ年経営計画」の2018年3月期連結(目標)を比較すると、売上高は412億75百万円(2013中期5ヵ年経営計画比達成率99.5%)と計画達成に向けて着実に進捗しております。また、営業利益につきましても21億44百万円(同97.5%)と着実に進捗しております。これは当社グループの高い技術力が必要とされる特殊施設、特殊空間へのシェアアップを図り、既存のお客様に満足していただくとともに、新たなお客様の獲得を進めたことが主な要因であります。同様に、経常利益においても22億15百万円(同96.3%)と進捗しております。また、当期純利益につきましても所得拡大促進税制の適用による税負担の軽減等により11億87百万円(同113.1%)と計画を達成する形となりました。

平成27年3月期比較(2013中期5ヵ年経営計画比:2018年3月期連結目標)

	2018年3月期計画	2015年3月期実績	達成率
売 上 高	41,500 百万円	41,275 百万円	99.5 %
営 業 利 益	2,200 百万円	2,144 百万円	97.5 %
経 常 利 益	2,300 百万円	2,215 百万円	96.3 %
当 期 純 利 益 (注)	1,050 百万円	1,187 百万円	113.1 %

(注) 平成28年3月期より「親会社株主に帰属する当期純利益」と表示いたします。

(目標とする経営指標の達成状況)

平成27年1月開示の業績予想において、平成27年3月期の1株当たり当期純利益(EPS)の目標を58円01銭としておりました。結果として、1株当たり当期純利益(EPS)については、68円90銭(達成率118.8%)となりました。

(注) 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる調整をしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は177億28百万円となり、前連結会計年度末に比べて15億90百万円の増加となりました。これは主に、受取手形・完成工事未収入金等が10億53百万円、現金及び預金が4億9百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定資産は110億41百万円となり、前連結会計年度末に比べて2億53百万円の増加となりました。これは主に、建物(純額)が2億19百万円、繰延税金資産が1億42百万円、土地が56百万円それぞれ減少し、投資有価証券が7億4百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて18億44百万円増加し、287億69百万円(前連結会計年度比6.9%増)となりました。

(負債)

流動負債は115億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億円の増加となりました。これは主に、未払金が4億58百万円、短期借入金が3億89百万円それぞれ減少し、流動負債のその他が5億36百万円、電子記録債務が5億31百万円、支払手形・工事未払金等が4億3百万円それぞれ増加したことなどによります。

固定負債は29億50百万円となり、前連結会計年度末に比べて1億67百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金が3億63百万円減少し、退職給付に係る負債が1億73百万円増加したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて4億32百万円増加し、144億83百万円(前連結会計年度比3.1%増)となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて14億12百万円増加し、142億86百万円(前連結会計年度比11.0%増)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比べて5億47百万円増加し、49億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは18億52百万円となり、前連結会計年度に比べて6億6百万円の減少(前連結会計年度比24.7%減)となりました。これは主に、前連結会計年度に負ののれん発生益1億25百万円が発生したことや、その他流動負債の増減額の増加が3億73百万円と前連結会計年度に比べて95百万円増加したこと、たな卸資産の増減額の減少が37百万円と前連結会計年度に比べて70百万円増加したこと、減損損失59百万円が発生した一方で、売上債権の増減額の増加が11億2百万円と前連結会計年度に比べて6億42百万円増加したこと、法人税等の支払額が9億78百万円と前連結会計年度に比べて4億35百万円増加したことなどによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは△1億21百万円となり、前連結会計年度に比べて2億47百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入が75百万円と前連結会計年度に比べて2億24百万円減少した一方で、有形固定資産の取得による支出が2億43百万円と前連結会計年度に比べて2億82百万円減少したこと、その他収入が3億45百万円と前連結会計年度に比べて1億11百万円増加したこと、前連結会計年度に子会社株式の追加取得による支出88百万円が発生したことなどによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは△11億96百万円となり、前連結会計年度に比べて3億61百万円の減少となりました。これは主に、短期借入金の純増減額の減少が3億89百万円と前連結会計年度に比べて2億22百万円減少した一方で、長期借入れによる収入が50百万円と前連結会計年度に比べて4億70百万円減少したこと、配当金の支払額が3億53百万円と前連結会計年度に比べて77百万円増加したことなどによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	44.6	42.2	43.4	42.6	44.2
時価ベースの 自己資本比率(%)	29.7	27.5	30.0	44.8	49.1
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率(年)	2.2	2.8	3.6	0.9	0.8
インタレスト・ カバレッジ・レシオ(倍)	59.6	52.9	41.0	148.1	117.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 基本方針

当社は株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営基盤の強化に向けた内部留保の充実を勘案しつつ、利益配分を決定することとしております。

利益還元の基本方針につきましては、従来「連結配当性向30%を目途に安定した配当の継続」としておりましたが、現在推進中の中期5ヵ年経営計画におきまして、配当性向の水準を段階的に引き上げ、2018年3月期にはその目途を50%とすることといたしました。

また、内部留保資金につきましては、財務体質の強化並びに将来の事業展開に向けた投資等に有効活用していく考えであります。

② 当期の配当

上記方針に基づき、当該事業年度の配当金につきましては、1株当たり10円の間配当を実施済みであり、期末配当は1株当たり普通配当15円とすることで、年間配当金としては、1株当たり25円(連結配当性向36.3%)とさせていただきます。

③ 次期の配当

次期配当につきましては、1株につき中間配当と期末配当をそれぞれ15円とし、年間で30円(連結配当性向43.1%)とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。なお、本文中における将来に関する事項は、決算短信発表日(平成27年5月14日)現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの中核事業である建物設備メンテナンス及びその重要な補完的役割を担う建物設備工事におきましては、現在我が国の景気動向は若干好転しておりますが、引き続きメンテナンスコストの見直しや新規受注に向けた企業間競争の激化により、お客様からのメンテナンス料金引下げ要望がさらに加速される可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② メンテナンス・工事施工にかかる事故・災害等のリスク

当社グループがお客様に提供している商品は、建物設備メンテナンス及び建物設備工事であり、そのサービスの提供や工事に携わる当社グループ社員の人為的なミスにより、お客様にご迷惑及び損失を与えてしまう恐れがあります。また、建物設備工事においては、竣工後一定期間、瑕疵担保責任に伴う補修工事等が発生する可能性があります。また、これらに関連して、訴訟等を提起される可能性があります。賠償責任保険の加入等によりリスク回避には努めておりますが、保険でまかないきれない損失の発生や信頼失墜によるブランド力低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 特有の法的規制・取引慣行・経営方針

当社グループが関連する建物設備メンテナンス及び建物設備工事における官公庁関連の案件につきましては「入札制度」に参加し、受注・契約を行っております。この入札制度の参加資格条件の変更等により、入札参加機会を失うこと、また、官公庁の官業の民間への開放策である指定管理者制度等の導入による受注先の変更に伴い逸注する可能性もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 厚生年金基金

当社及び子会社の多くは、総合設立型の厚生年金基金に加入しており、厚生年金基金の財政は、昨今の株式市場の状況により資産運用は若干好転しておりますが、引き続き厳しい状況にあります。また、現在加入している厚生年金基金についてはすべて解散の決議が行われ、解散に向け準備を進めておりますが、財政数値につきましては現状では予測できない状況であります。今後、当社の負担しなければならない損失が発生する可能性があります。当社としては、自己の意思決定により資産運用や制度の変更ができない総合型基金に加入している現状をリスクとして捉えております。

⑤ アスベストに対する問題

昨今、社会問題化しているアスベストの曝露による肺がん、悪性中皮腫等を発症している労働者が増えつつある状況のなかで、当社グループにおいても、サービスを提供する現場において、アスベストの存在の確認を必ず行っておりますが、将来的に、同様の事象が発生する可能性が全くないとは考えられない状況であります。

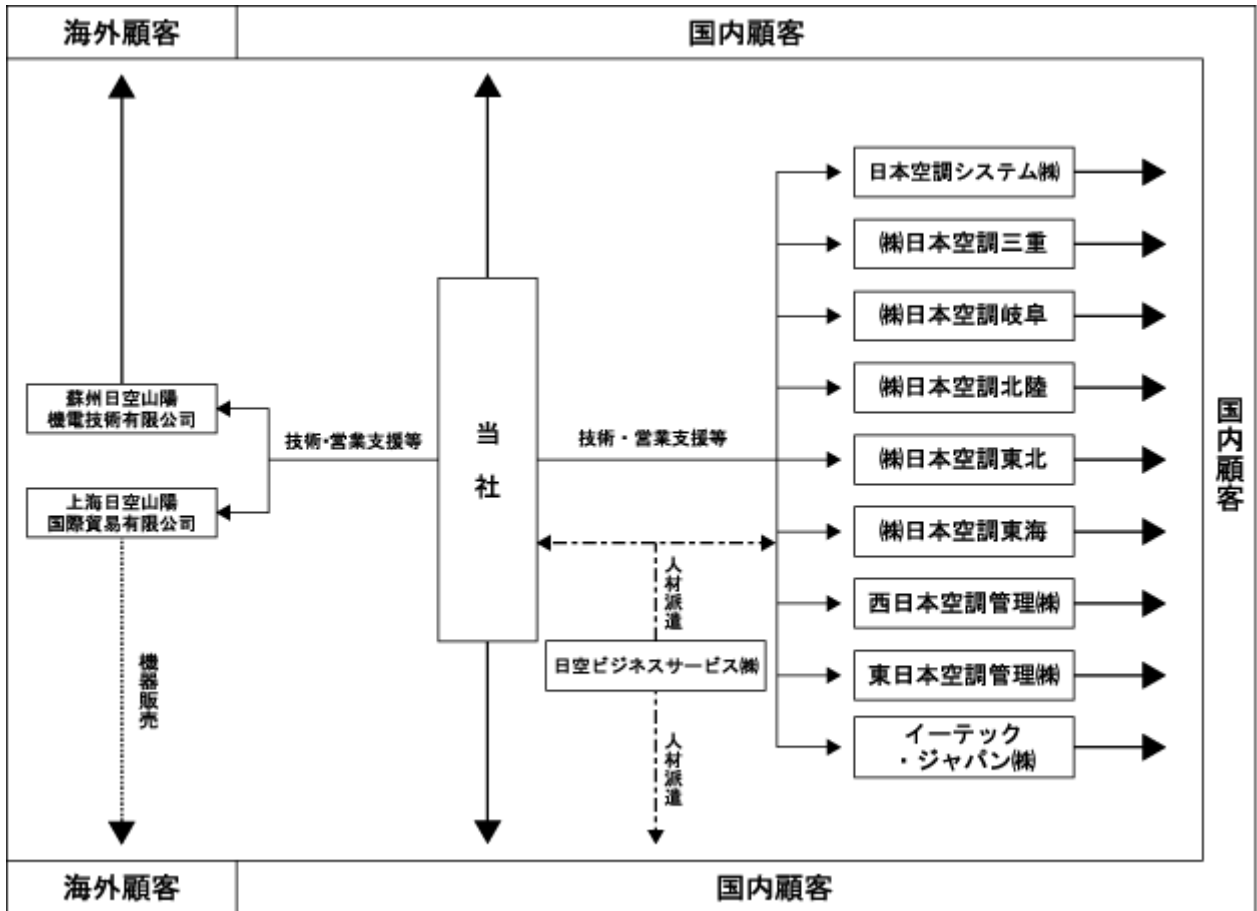
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、日本空調サービス株式会社（当社）及び子会社12社（国内10社、海外2社）により構成され、空調を中心とした建物設備等のメンテナンス、維持管理及びリニューアル工事を主な事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



——▶ 建物設備メンテナンス・建物設備工事
 (注) 子会社12社はすべて連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様に安心感を与える最適な環境を維持するために、技術力と人的資源を結集させ、高品質サービスを提供する」ことを経営の基本理念としております。

昭和39年(1964年)の会社設立以来、空調をはじめとした建物設備全般に対する総合的なサービスを提供できるビジネスモデルを構築しつつ、常にお客様の企業価値向上に貢献することを念頭において事業展開することで、信頼と実績を着実に積み重ねてまいりました。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、新たに策定いたしました2013中期5ヵ年経営計画において、株主価値の増大及び企業価値の向上を目指す上で、「1株当たり当期純利益(EPS)」を重要な指標と捉え、下記を目標に取り組んでまいります。

2018年3月期「1株当たり当期純利益(EPS)」・・・60円

(注) 平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる調整をしております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略、会社の対処すべき課題

建物設備のメンテナンスサービスを中核事業とする当社グループを取り巻く環境におきましては、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移しておりますが、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、依然として先行き不透明な状況が続いており、民間企業、官庁ともに施設の維持管理コストの削減や見直し意識が高く、今後も厳しい経営環境が続くものと推測しております。

そのような経営環境におきましても、お客様の環境や省エネ・省コストへの関心は高い状況が継続しております。当社グループでは、お客様との接点を最重要視し、お客様の潜在的ニーズに対し営業力と技術力を結集した設備診断、ソリューション提案、省エネ・省コスト提案を通じてメンテナンス及びリニューアル工事の拡大を図ってまいります。また、当社グループは、2013年度を初年度とする中期5ヵ年経営計画を策定しております。この計画は、当社グループが永続的な成長を実現するための経営戦略、数値目標を明確に示した将来展望と位置付けており、引き続き次の点を中期的な課題と捉え、注力してまいります。

- ① 当社グループは今後も高い技術が必要とされる特殊施設、特殊空間等に対して高品質サービスを提供してまいります。そのために、更なる技術力向上に向けて経営資源を集中させ、既存のお客様に満足していただくとともに、新たなお客様の獲得につなげてまいります。
- ② 当社グループは日本全国に拠点を展開しており、そのネットワークを最大限活用することで迅速かつ高いレベルでお客様のニーズに合わせたサービスを提供し続けてまいります。また、各エリアでの連携を強化し、コストの効率化を進めるとともに、環境創生企業として、人と環境の調和を常に考え、最適な環境を創造することで社会に貢献してまいります。
- ③ 当社グループのガバナンスをより強化することにより、企業価値を高め、株主の皆様への利益還元と従業員の待遇の更なる充実を目指してまいります。

このような取り組みを着実に推進し、計画の2年目につきましても当初計画を上回る業績を残すことができました。今後もこの計画を継続することにより、業界におけるポジションを一層高め、「建物設備メンテナンス業界のリーダー」として、当社グループ独自のビジネスパターンの構築を目指しております。

当社グループが永続的な成長を実現するためには、中核事業である建物設備メンテナンス部門を安定的に拡大し、より強固な経営基盤を構築していくことが必要と考えております。今後も成長が期待できる医療関連業界等を含め特殊施設の更なるシェアアップを目指してまいります。そのうえで、お客様から“日本空調に仕事を任せて本当に良かった、これからも頼むよ”とのお評価を得て、契約の更新・拡大を図るとともに、毎年着実に新規のお客様を獲得できるよう、お客様の事業価値の向上に貢献する高い技術力とサービス力を「日本空調ブランド」と位置付け、提供するサービスの質の絶え間ない向上を掲げ、競争力を高めてまいります。

また、リスク管理委員会・コンプライアンス委員会等により、内部統制を含む社内管理体制の強化に取り組み、更なるコンプライアンスの充実を図ってまいります。

2013年2月1日開示の「2013中期5ヵ年経営計画」の数値目標は次のとおりとなります。

		2018年3月期連結 (目標)
売上高	(百万円)	41,500
営業利益	(百万円)	2,200
経常利益	(百万円)	2,300
当期純利益(注)2	(百万円)	1,050
1株当たり当期純利益	(円)	60.00

(注) 1 当社は、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行ったことによる調整をしております。

2 平成28年3月期より「親会社株主に帰属する当期純利益」と表示いたします。

(4) その他、会社の経営上重要な事項
該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,906	5,316
受取手形・完成工事未収入金等	10,033	11,087
電子記録債権	74	129
未成工事支出金	※1 367	※1 353
原材料及び貯蔵品	30	18
繰延税金資産	366	408
その他	372	431
貸倒引当金	△14	△17
流動資産合計	16,137	17,728
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 6,224	※2 5,928
減価償却累計額	△2,832	△2,756
建物(純額)	3,392	3,172
機械及び装置	450	451
減価償却累計額	△3	△30
機械及び装置(純額)	447	420
土地	※2 4,159	※2 4,102
建設仮勘定	1	2
その他	936	945
減価償却累計額	△703	△737
その他(純額)	232	208
有形固定資産合計	8,233	7,905
無形固定資産		
ソフトウェア	68	93
その他	57	57
無形固定資産合計	125	150
投資その他の資産		
投資有価証券	1,991	2,696
繰延税金資産	274	132
その他	201	166
貸倒引当金	△37	△9
投資その他の資産合計	2,429	2,985
固定資産合計	10,787	11,041
資産合計	26,925	28,769

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,259	5,663
電子記録債務	-	531
短期借入金	※2 482	※2 93
1年内返済予定の長期借入金	※2 457	※2 405
未払金	2,189	1,730
未払費用	1,303	1,505
未払法人税等	598	443
未成工事受入金	64	28
役員賞与引当金	26	37
受注損失引当金	42	48
その他	509	1,045
流動負債合計	10,932	11,532
固定負債		
長期借入金	※2 1,264	※2 900
繰延税金負債	-	57
役員退職慰労引当金	346	325
執行役員退職慰労引当金	7	6
退職給付に係る負債	1,406	1,579
資産除去債務	12	12
その他	81	68
固定負債合計	3,118	2,950
負債合計	14,051	14,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金	1,173	1,173
利益剰余金	9,433	10,221
自己株式	△660	△660
株主資本合計	11,085	11,873
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	656	1,136
為替換算調整勘定	40	60
退職給付に係る調整累計額	△311	△350
その他の包括利益累計額合計	385	846
新株予約権	53	91
少数株主持分	1,348	1,473
純資産合計	12,873	14,286
負債純資産合計	26,925	28,769

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	39,868	41,275
売上原価	※1 33,509	※1 34,292
売上総利益	6,359	6,983
販売費及び一般管理費		
役員報酬	419	425
株式報酬費用	31	37
給料手当及び賞与	2,433	2,615
役員賞与引当金繰入額	26	37
退職給付費用	131	130
役員退職慰労引当金繰入額	46	38
執行役員退職慰労引当金繰入額	6	4
その他	1,395	1,549
販売費及び一般管理費合計	※2 4,490	※2 4,839
営業利益	1,869	2,144
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	33	38
保険配当金	4	23
受取保険金	4	-
受取地代家賃	11	6
その他	31	20
営業外収益合計	88	93
営業外費用		
支払利息	16	15
減価償却費	4	2
資金調達費用	4	0
その他	5	4
営業外費用合計	30	22
経常利益	1,926	2,215
特別利益		
固定資産売却益	※3 76	※3 0
負ののれん発生益	125	-
受取和解金	43	-
資産除去債務戻入益	21	-
債務免除益	9	-
新株予約権戻入益	2	-
特別利益合計	279	0
特別損失		
固定資産売却損	※4 67	※4 0
固定資産除却損	※5 3	※5 1
減損損失	-	※6 59
その他	-	0
特別損失合計	70	60
税金等調整前当期純利益	2,135	2,155
法人税、住民税及び事業税	880	824
法人税等調整額	△0	△6
法人税等合計	880	818
少数株主損益調整前当期純利益	1,254	1,336
少数株主利益	154	149
当期純利益	1,100	1,187

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,254	1,336
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	488
為替換算調整勘定	44	25
退職給付に係る調整額	-	△38
その他の包括利益合計	※1 323	※1 474
包括利益	1,578	1,811
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,409	1,648
少数株主に係る包括利益	168	162

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,139	1,173	8,609	△660	10,262
会計方針の変更による 累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,139	1,173	8,609	△660	10,262
当期変動額					
剰余金の配当			△275		△275
当期純利益			1,100		1,100
その他			△1		△1
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	823	△0	823
当期末残高	1,139	1,173	9,433	△660	11,085

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	383	4	-	388	24	1,431	12,106
会計方針の変更による 累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	383	4	-	388	24	1,431	12,106
当期変動額							
剰余金の配当							△275
当期純利益							1,100
その他							△1
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	272	36	△311	△2	28	△82	△55
当期変動額合計	272	36	△311	△2	28	△82	767
当期末残高	656	40	△311	385	53	1,348	12,873

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,139	1,173	9,433	△660	11,085
会計方針の変更による 累積的影響額			△44		△44
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,139	1,173	9,388	△660	11,041
当期変動額					
剰余金の配当			△353		△353
当期純利益			1,187		1,187
その他			△1		△1
自己株式の取得					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	832	-	832
当期末残高	1,139	1,173	10,221	△660	11,873

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	656	40	△311	385	53	1,348	12,873
会計方針の変更による 累積的影響額							△44
会計方針の変更を反映した 当期首残高	656	40	△311	385	53	1,348	12,829
当期変動額							
剰余金の配当							△353
当期純利益							1,187
その他							△1
自己株式の取得							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	479	20	△38	460	37	125	623
当期変動額合計	479	20	△38	460	37	125	1,456
当期末残高	1,136	60	△350	846	91	1,473	14,286

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,135	2,155
減価償却費	326	342
減損損失	-	59
負ののれん発生益	△125	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△25
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	15	11
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△912	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	924	70
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△67	△22
受取利息及び受取配当金	△36	△43
支払利息	16	15
株式報酬費用	31	37
売上債権の増減額(△は増加)	△459	△1,102
たな卸資産の増減額(△は増加)	△33	37
仕入債務の増減額(△は減少)	879	924
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△11	△57
その他の流動負債の増減額(△は減少)	277	373
その他	23	33
小計	2,984	2,808
利息及び配当金の受取額	34	37
利息の支払額	△16	△15
法人税等の支払額	△542	△978
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,459	1,852
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△526	△243
有形固定資産の売却による収入	300	75
投資有価証券の取得による支出	△35	△32
子会社株式の追加取得による支出	△88	-
貸付けによる支出	△15	△9
貸付金の回収による収入	9	11
その他の支出	△247	△267
その他の収入	234	345
投資活動によるキャッシュ・フロー	△369	△121
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△611	△389
長期借入れによる収入	520	50
長期借入金の返済による支出	△430	△466
配当金の支払額	△275	△353
少数株主への配当金の支払額	△36	△37
自己株式の取得による支出	△0	-
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△834	△1,196
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	12
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,282	547
現金及び現金同等物の期首残高	3,069	4,352
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,352	※1 4,900

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 12社

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(連結子会社の名称)

日本空調システム株式会社

株式会社日本空調三重

株式会社日本空調岐阜

株式会社日本空調北陸

株式会社日本空調東北

株式会社日本空調東海

西日本空調管理株式会社

東日本空調管理株式会社

日空ビジネスサービス株式会社

イーテック・ジャパン株式会社

蘇州日空山陽機電技術有限公司

上海日空山陽国際貿易有限公司

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、蘇州日空山陽機電技術有限公司及び上海日空山陽国際貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

当連結会計年度の連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引はありません。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

a 未成工事支出金

個別法

b 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備、構築物を除く）、一部の機械及び装置については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権・貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

③ 受注損失引当金

受注案件の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において、損失の発生する可能性が高いと見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

⑤ 執行役員退職慰労引当金

執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 連結子会社における簡便法の採用

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの工事契約の進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に基づく割引率から支払見込期間に基づく単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が68百万円増加し、利益剰余金が44百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税等の税率が変更されることとなりました。

これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債は、一時差異等の解消が見込まれる連結会計年度に対応した改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。この結果、繰延税金資産の純額が30百万円、退職給付に係る調整累計額が16百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が54百万円、法人税等調整額が67百万円それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

- ※1 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未成工事支出金	7百万円	8百万円

- ※2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	645百万円	649百万円
土地	465百万円	621百万円
計	1,110百万円	1,270百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	8百万円	28百万円
1年内返済予定の長期借入金	250百万円	209百万円
長期借入金	532百万円	323百万円
計	791百万円	560百万円

- 3 貸出コミットメント契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関4行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高	300百万円	-
差引額	2,700百万円	3,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	42百万円	32百万円

※2 販売費及び一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	5百万円	10百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	76百万円	-
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0百万円	0百万円
計	76百万円	0百万円

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	67百万円	0百万円
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	-	0百万円
その他の無形固定資産 (電話加入権)	0百万円	-
計	67百万円	0百万円

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	3百万円	1百万円
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0百万円	-
その他の有形固定資産 (工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
計	3百万円	1百万円

※6 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

用途	場所	種類	金額
賃貸等不動産	名古屋市守山区	建物	45百万円
		土地	13百万円
合計			59百万円

(経緯)

当該賃貸等不動産について帳簿価額を回収可能価額まで減損いたしました。

(グルーピングの方法)

事業用資産については、拠点単位を基本として資産のグルーピングを行っており、また、将来の使用が見込まれていない賃貸等不動産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

正味売却価額、処分見込額

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	430百万円	672百万円
税効果調整前	430百万円	672百万円
税効果額	△152百万円	△184百万円
その他有価証券評価差額金	278百万円	488百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	44百万円	25百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	-	△86百万円
組替調整額	-	52百万円
税効果調整前	-	△34百万円
税効果額	-	△4百万円
退職給付に係る調整額	-	△38百万円
その他の包括利益合計	323百万円	474百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	9,946,000	—	—	9,946,000
合計	9,946,000	—	—	9,946,000
自己株式				
普通株式(注)	1,326,186	41	—	1,326,227
合計	1,326,186	41	—	1,326,227

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41株は、単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	53
合計		—	—	—	—	—	53

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	137	16.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	137	16.00	平成25年9月30日	平成25年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	181	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(注) 当社は、平成26年2月14日開催の取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。当該株式分割は平成26年4月1日を効力発生日としておりますので、平成26年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたしました。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1, 2	9,946,000	9,946,000	—	19,892,000
合計	9,946,000	9,946,000	—	19,892,000
自己株式				
普通株式(注) 1, 3	1,326,227	1,326,227	—	2,652,454
合計	1,326,227	1,326,227	—	2,652,454

(注) 1 当社は、平成26年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2 普通株式の発行済株式総数の増加9,946,000株は株式分割によるものであります。

3 自己株式の自己株式数の増加1,326,227は株式分割によるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	91
合計		—	—	—	—	—	91

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	181	21.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	172	10.00	平成26年9月30日	平成26年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	258	15.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	4,906百万円	5,316百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△554百万円	△416百万円
現金及び現金同等物	4,352百万円	4,900百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループは、国内各拠点及び中国において、建物設備のメンテナンス・維持管理、設備診断・環境診断、ソリューション提案を行うメンテナンスサービスとそれらサービスを提供する現場から派生するリニューアル工事を手がけ、建物設備のライフサイクルに合わせて、メンテナンスサービスとリニューアル工事を一体化した事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、国内各拠点及び中国において同一の事業展開をしているため、報告セグメントを一つとしております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	建物設備メンテナンス	建物設備工事	合計
外部顧客への売上高	28,073	11,794	39,868

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	建物設備メンテナンス	建物設備工事	合計
外部顧客への売上高	29,528	11,746	41,275

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

当社グループは報告セグメントを一つとしておりますので、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	665.42円	737.89円
1株当たり当期純利益金額	63.84円	68.90円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63.17円	67.92円

(注) 1 当社は、平成26年2月14日開催の当社取締役会決議に基づき、平成26年4月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、3.14円、0.58円及び0.57円減少しております。

3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	1,100	1,187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	1,100	1,187
普通株式の期中平均株式数(株)	17,239,614	17,239,546
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	184,320	247,405
(うち新株予約権(株))	(184,320)	(247,405)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

4 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,873	14,286
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,402	1,565
(うち新株予約権(百万円))	(53)	(91)
(うち少数株主持分(百万円))	(1,348)	(1,473)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	11,471	12,720
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	17,239,546	17,239,546

(重要な後発事象)

当社は、平成27年3月13日開催の取締役会において決議した子会社の設立について、以下のとおり設立いたしました。

(1) 設立の目的

四国エリアにおける新規顧客開発及び営業拠点網の拡充を目的として設立するものです。

(2) 設立する子会社の概要

① 名称	日本空調四国株式会社
② 所在地	香川県高松市番町1-6-6 甲南アセット高松番町ビル304号
③ 事業の内容	総合建物設備メンテナンスサービス業
④ 資本金	20百万円
⑤ 設立の時期	平成27年4月28日
⑥ 取得する株式の数	20千株
⑦ 取得価額	20百万円
⑧ 出資比率	当社100%

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,309	2,683
受取手形	186	219
電子記録債権	74	129
売掛金	4,859	5,011
完成工事未収入金	1,982	2,250
未成工事支出金	166	208
原材料及び貯蔵品	7	6
未収入金	177	189
関係会社短期貸付金	19	-
繰延税金資産	249	270
その他	116	114
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,146	11,082
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,573	4,574
減価償却累計額	△1,864	△1,994
建物(純額)	2,708	2,580
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△3	△4
車両運搬具(純額)	1	0
工具、器具及び備品	535	520
減価償却累計額	△385	△395
工具、器具及び備品(純額)	150	124
土地	3,086	3,086
建設仮勘定	1	-
有形固定資産合計	5,948	5,792
無形固定資産		
ソフトウェア	63	88
電話加入権	10	10
その他	33	33
無形固定資産合計	107	133
投資その他の資産		
投資有価証券	1,800	2,433
関係会社株式	901	901
出資金	0	0
関係会社出資金	36	36
従業員に対する長期貸付金	19	17
長期前払費用	9	6
長期未収入金	25	-
敷金及び保証金	73	75
その他	6	6
貸倒引当金	△27	△1
投資その他の資産合計	2,846	3,476
固定資産合計	8,903	9,402
資産合計	19,050	20,484

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	181	281
電子記録債務	-	531
買掛金	1,632	1,785
工事未払金	993	901
短期借入金	300	-
関係会社短期借入金	690	890
1年内返済予定の長期借入金	319	284
未払金	2,175	1,721
未払費用	832	963
未払法人税等	429	316
未払消費税等	157	431
前受金	75	107
未成工事受入金	39	17
預り金	127	169
役員賞与引当金	16	20
受注損失引当金	-	5
流動負債合計	7,971	8,427
固定負債		
長期借入金	618	333
繰延税金負債	55	193
退職給付引当金	731	891
その他	80	67
固定負債合計	1,486	1,485
負債合計	9,457	9,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,139	1,139
資本剰余金		
資本準備金	362	362
その他資本剰余金	773	773
資本剰余金合計	1,136	1,136
利益剰余金		
利益準備金	122	122
その他利益剰余金		
研究開発積立金	200	200
固定資産圧縮積立金	89	93
特別償却準備金	1	1
別途積立金	5,258	5,558
繰越利益剰余金	1,716	1,910
利益剰余金合計	7,389	7,887
自己株式	△760	△760
株主資本合計	8,904	9,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	634	1,077
評価・換算差額等合計	634	1,077
新株予約権	53	91
純資産合計	9,592	10,571
負債純資産合計	19,050	20,484

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
サービス売上高	20,004	21,450
完成工事高	6,738	6,224
売上高合計	26,743	27,675
売上原価		
サービス売上原価	16,459	17,433
完成工事原価	6,084	5,538
売上原価合計	22,544	22,971
売上総利益		
差引売上総利益	3,544	4,017
完成工事総利益	653	686
売上総利益合計	4,198	4,704
販売費及び一般管理費		
役員報酬	124	129
株式報酬費用	31	37
給料手当及び賞与	1,831	1,951
役員賞与引当金繰入額	16	20
退職給付費用	103	109
減価償却費	104	105
その他	853	1,039
販売費及び一般管理費合計	3,065	3,392
営業利益	1,133	1,311
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	111	88
仕入割引	1	1
受取ロイヤリティー	26	30
保険配当金	2	15
受取保険金	4	-
受取手数料	16	15
その他	11	11
営業外収益合計	174	163
営業外費用		
支払利息	15	15
資金調達費用	4	0
減価償却費	0	-
その他	0	0
営業外費用合計	20	15
経常利益	1,287	1,459

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	76	-
受取和解金	43	-
資産除去債務戻入益	21	-
債務免除益	9	-
新株予約権戻入益	2	-
特別利益合計	152	-
特別損失		
固定資産売却損	67	-
固定資産除却損	3	1
特別損失合計	70	1
税引前当期純利益	1,370	1,458
法人税、住民税及び事業税	617	584
法人税等調整額	△34	△21
法人税等合計	582	562
当期純利益	787	895

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,139	362	773	1,136
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,139	362	773	1,136
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
特別償却準備金の取崩				
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加				
実効税率変更に伴う 準備金の増加				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,139	362	773	1,136

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
研究開発 積立金		固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	122	200	59	2	4,958	1,533	6,877
会計方針の変更による 累積的影響額							
会計方針の変更を反映した 当期首残高	122	200	59	2	4,958	1,533	6,877
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立			29			△29	-
特別償却準備金の取崩				△0		0	-
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加							-
実効税率変更に伴う 準備金の増加				0		△0	-
別途積立金の積立					300	△300	-
剰余金の配当						△275	△275
当期純利益						787	787
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	-	-	29	△0	300	182	511
当期末残高	122	200	89	1	5,258	1,716	7,389

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△760	8,392	373	373	24	8,790
会計方針の変更による 累積的影響額		-				-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△760	8,392	373	373	24	8,790
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加		-				-
実効税率変更に伴う 準備金の増加		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△275				△275
当期純利益		787				787
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			261	261	28	290
当期変動額合計	△0	511	261	261	28	802
当期末残高	△760	8,904	634	634	53	9,592

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	1,139	362	773	1,136
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,139	362	773	1,136
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の積立				
特別償却準備金の取崩				
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加				
実効税率変更に伴う準備金の増加				
別途積立金の積立				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	1,139	362	773	1,136

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
研究開発積立金		固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	122	200	89	1	5,258	1,716	7,389
会計方針の変更による累積的影響額						△44	△44
会計方針の変更を反映した当期首残高	122	200	89	1	5,258	1,672	7,344
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							-
特別償却準備金の取崩				△0		0	-
実効税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加			4			△4	-
実効税率変更に伴う準備金の増加				0		△0	-
別途積立金の積立					300	△300	-
剰余金の配当						△353	△353
当期純利益						895	895
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	4	△0	300	238	542
当期末残高	122	200	93	1	5,558	1,910	7,887

(単位:百万円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・ 換算差額等合計		
当期首残高	△760	8,904	634	634	53	9,592
会計方針の変更による 累積的影響額		△44				△44
会計方針の変更を反映した 当期首残高	△760	8,860	634	634	53	9,548
当期変動額						
固定資産圧縮積立金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
実効税率変更に伴う 固定資産圧縮積立金の増加		-				-
実効税率変更に伴う 準備金の増加		-				-
別途積立金の積立		-				-
剰余金の配当		△353				△353
当期純利益		895				895
自己株式の取得		-				-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			443	443	37	481
当期変動額合計	-	542	443	443	37	1,023
当期末残高	△760	9,402	1,077	1,077	91	10,571

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成27年6月24日付予定)

・新任取締役候補

取締役 中町 博司 (現 株式会社日本空調東北 代表取締役社長)

・退任予定取締役

取締役執行役員技術部門管掌 杉山 文廣 (監査役 就任予定)

・新任監査役候補

常勤監査役 渡邊 資史 (現 株式会社日本空調三重 取締役副社長)

監査役 杉山 文廣 (現 取締役執行役員技術部門管掌)

監査役 寺澤 実 (現 公認会計士寺澤会計事務所代表)
(社外監査役)

・退任予定監査役

常勤監査役 森部 誠

監査役 荒川 達夫

監査役 竹内 俊行
(社外監査役)

(2) その他

該当事項はありません。